

国政の基本問題を徹底議論して、解散・総選挙で信を問え!

「通行中のみなさん(近所のみなさん)、日本共産党です。」

福田首相が、突然、辞意を表明しました。安倍前首相に次ぐ、二代続きの政権投げだしです。自公政治の行き詰まりを象徴する、こうした事態に対して、日本共産党が、どのように考え、またどのように臨むのか、お話ししたいと思います。

みなさん。

福田首相は、辞任の記者会見で、自分が続けられれば、「内閣支持率の問題もあるし、大変困難をともしなうのではないかと、言いました。首相が変われば、国民の理解と支持が、得られるとも思っているのでしょうか。とんでもないことです。

問われているのは、政権の顔ぶれではなく、政治の中身です。

みなさん。

政府の「緊急総合対策」は、選挙目当てに公明党が押し込んだきた、「定額減税」を含めて、国民生活の「安心」からは、ほど遠いものです。

「定額減税」は、所得税と住民税の定率減税の廃止で、庶民増税を推進した、公明党いいなりです。規模も財源も示さないまま、「定額減税」が打ち出されても、安心できないのは、当然ではないでしょうか。

働いても働いても楽にならない、「ワーキングプア」がどんどん広がる、雇用の分野の「構造改革」。社会保障費の自然増すら認めないで、毎年二千二百億円減らし続ける、社会保障費抑制路線。こうして、小泉内閣以来推進された「構造改革」は、国民生活を痛めつけてきました。その最たるものが、人を「使い捨て」にする、「日雇い派遣」に象徴される、働き方・働かせ方であり、後期高齢者医療制度ではないでしょうか。

「構造改革」路線の転換、政治の中身を変えるために、力を合わせようではありませんか。みなさん。

辞任した福田首相は、残された重要法案として、「新テロ対策特別措置法の問題」があると、言いました。何が何でも、継続させようということですよ。

対テロ報復戦争・アフガン戦争は、開始以来、既に七年。最近、NGOの職員として働いていた、日本の青年が、殺害されました。農業支援の青年が殺害されるほど、アフガニスタンの治安は、悪くなっています。

戦争でテロをなくすことはできません。平和に向けた、政治的な取り組みに、切り換えることこそ、求められています。

来年一月に期限切れとなる、「新テロ対策特別措置法」は、廃止して、インド洋で米軍を支援する給油活動は、やめるべきではないでしょうか。

ブッシュ大統領との約束を最優先する、アメリカいいなり政治を変えるために、力をあわせようではありませんか。

みなさん。

問われているのは、政権の顔ぶれではなく、政治の中身です。

首相の辞任を受けて、新しい総裁、首相が選ばれることになりましたが、誰が首相になろうと、当然、解散・総選挙で、国民の信を問うべきです。

その際、臨時国会で、国政の基本問題を徹底的に議論して、争点をはっきりさせることが、重要です。

物価高から、国民の生活と経営を守るために、何をなすべきか、後期高齢者医療制度をこのまま続けてよいのか、「派遣労働」の抜本的な見直しをどうするか、アメリカいいなりにインド洋派兵を続けてよいのか、これらの内政・外交問題を、徹底的に議論するべきです。

国政の基本問題を徹底的に議論して、解散・総選挙で信を問え!この声を、ごいっしょに広げようではありませんか。政治の中身を変える、日本共産党を、よろしくお願いします。